



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社ダイフク 上場取引所 東
 コード番号 6383 URL <https://www.daifuku.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下代 博
 問合せ先責任者(役職名) 経財本部長 (氏名) 齊藤 司 (TEL) 06-6472-1261
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	318,802	△3.6	28,921	△24.1	29,518	△24.4	21,802	△33.3
2019年3月期第3四半期	330,655	13.2	38,108	36.2	39,033	34.5	32,696	60.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 18,979百万円(△38.1%) 2019年3月期第3四半期 30,662百万円(28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	173.23	—
2019年3月期第3四半期	259.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	403,699	230,625	56.1
2019年3月期	409,982	222,885	53.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 226,340百万円 2019年3月期 218,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△4.2	39,000	△28.7	39,700	△28.9	28,500	△28.0	226.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期3Q	126,610,077株	2019年3月期	126,610,077株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	718,920株	2019年3月期	795,986株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期3Q	125,855,313株	2019年3月期3Q	125,789,621株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust) およびダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式を含んでおります。株式給付信託 (BBT=Board Benefit Trust) が保有する自己株式数は、2020年3月期第3四半期末159,100株、2019年3月期末75,300株であります。また、ダイフク従業員持株会専用信託が保有する自己株式数は、2020年3月期第3四半期末77,400株、2019年3月期末149,400株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで2月7日に開示し、同日、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、米国経済は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化・中国の景気減速の影響などにより、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加、流通形態の変革やIoTなどの技術革新による産業構造の変化、人手不足による自動化投資など、幅広い産業界のニーズに支えられ、さらなる成長が見込まれています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は持続的拡大基調を維持しているものの、当第3四半期連結累計期間は、半導体・液晶業界の設備投資減少の影響を大きく受けました。一方で、一般製造業および流通業向けシステムはeコマースや医薬卸、食品業界を中心に堅調に推移しています。また、自動車生産ライン向けシステムは、北米で大型案件を受注しました。

売上は、半導体・液晶業界からの受注減少の影響により、前年同期の実績にはおよびませんでした。

この結果、受注高は3,381億7百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は3,188億2百万円（同3.6%減）となりました。

営業利益は、半導体・液晶業界の設備投資予算が厳しいこと、液晶パネル工場の大型案件の工事での追加コスト等の影響を受けました。

この結果、営業利益は289億21百万円（同24.1%減）、経常利益は295億18百万円（同24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218億2百万円（同33.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、主に前第1四半期連結会計期間に計上した関係会社株式の売却益（69億48百万円＝連結簿価との差額）がなくなっていることによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.22円（前年同期109.64円）、中国元で15.91円（同16.77円）、韓国ウォンで0.0940円（同0.1004円）、ユーロで122.36円（同130.61円）となりました。これにより、受注高は約82億円、売上高は約45億円それぞれ減少しました。営業利益への影響は軽微でした。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

第1四半期連結会計期間より、これまで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」は、重要性が低下したことに伴い、「その他」に含めることとしました。報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

①株式会社ダイフク

受注は、国内の一般製造業および流通業向け大型システムは底堅く、自動車生産ライン向けシステムも、サービス・小規模の改造案件が堅調に推移しましたが、東アジア・北米の半導体工場向け輸出案件が伸び悩んだ影響を受けました。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。eコマース関連の受注増加、システムの大型化に伴い、滋賀事業所内に新工場棟を建設し、生産能力を増強し対応しています。

利益面では、主に国内の一般製造業および流通業界向けシステムで収益性改善、増収効果があったものの、半導体・液晶業界の設備投資予算が厳しいこと、液晶パネル工場の大型案件の工事での追加コスト等の影響を受けました。

この結果、受注高は1,419億28百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は1,457億75百万円（同1.2%増）、セグメント利益は123億48百万円（同49.5%減）となりました。セグメント利益の減少は、主に前第1四半期連結会計期間に計上した関係会社株式の売却益（80億30百万円＝取得簿価との差額）がなくなっていることによるものです。

②コンテックグループ

日本市場では、物流関連向けの大型案件があり、産業用コンピュータの売上が増加しました。また、第2四半期連結累計期間は製造業の設備投資に慎重さが見られたことから、計測制御用ボードの売上が減少しましたが、第3四半期連結会計期間から回復傾向となっています。

米国市場では、医療機器需要の拡大に伴い、産業用コンピュータの売上が増加しました。

利益面は、投資有価証券の売却による特別利益を計上しました。

この結果、受注高は129億60百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は119億24百万円（同2.9%減）、セグメント利益は13億28百万円（同34.4%増）となりました。

③Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、自動車生産ライン向けで既存工場設備のリニューアル、新車種対応を目的とした大型案件を獲得し、好調に推移しました。空港向けシステムの新規案件をはじめ、一般製造業および流通業向けシステム、半導体向けシステムは受注時期の遅れなどによる影響を受けました。

売上は、一般製造業および流通業向けが進捗の遅れにより減少しましたが、半導体、自動車、空港向けは堅調に推移しました。

利益面は、増収効果などにより改善しました。

この結果、受注高は1,000億79百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は713億17百万円（同4.5%増）、セグメント利益は47億25百万円（同31.5%増）となりました。

④Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc. は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。当社グループ内の日本・中国・台湾の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担うとともに、付帯する関連装置の改良・改善に関する開発にも取り組んでいます。

メモリー半導体需要の回復が遅れていることにより受注高・売上高は減少しましたが、利益は改善しました。

この結果、受注高は187億80百万円（前年同期比34.9%減）、売上高は228億34百万円（同13.1%減）、セグメント利益は30億18百万円（同36.8%増）となりました。

⑤その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記②③④以外の国内外の子会社です。各社とも、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機の製造や販売を行っています。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、国内で洗車機を販売しています。サービスステーション向けで石油元売各社の統合・資本提携に伴う需要があり、カーディーラー向け、トラック・バス用の大型洗車機と併せて、販売台数は堅調に推移しています。

海外子会社：

中国・台湾・韓国・タイ・インドに生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担っています。

中国では、液晶業界全体の設備投資は減少しているものの有機ELパネル工場は建設が見込まれており、食品、医薬、eコマース向けのマテリアルハンドリングシステムの需要も底堅く推移しています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を構築し、受注は堅調に推移しています。こうした状況を受け、工場の増設・拡張リニューアル、営業・サービス拠点の開設、トレーニングセンターの設置などを進めています。

台湾では、半導体工場向けシステムの受注・売上ともに順調に推移しています。

韓国では、経済全般の厳しさが影響し、自動車生産ライン向けシステムの受注・売上が減少しましたが、サービス案件の獲得に向けて積極的な提案活動を展開しています。

アセアン諸国やインドでは、特にインド・ベトナムで食品・日用雑貨・医薬品などの製造業の設備投資が活発です。各地に展開する海外子会社でこうした需要を取り込むとともに、タイで新工場棟を建設するなど現地生産を強化しています。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、オセアニア以外での事業展開の強化にも積極的に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の受注高は643億58百万円（前年同期比8.1%減）、売上高は680億52百万円（同11.7%減）、セグメント利益は13億40百万円（同63.0%減）となりました。

このほか、2019年4月にはM&Aによりインドで一般製造業・流通業向けシステムの生産拠点を確保、同8月には有力な製造拠点として各国の企業が進出し、自動化ニーズが高まりつつあるベトナムに「Daifuku Intralogistics Vietnam Co., Ltd.」を設立しました。同8月にはオランダ、オーストラリアでのM&Aにより、空港向けシステムのデジタル技術強化に取り組んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,036億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億82百万円減少いたしました。流動資産の130億16百万円の減少につきましては、未成工事支出金等が27億5百万円、未収入金等の計上によりその他の流動資産が76億70百万円増加したものの、現金及び預金が248億36百万円減少したことが主な要因であります。

一方、固定資産の67億33百万円の増加につきましては、建物等の取得により有形固定資産が80億2百万円増加したことが主な要因であります。

②負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,730億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億23百万円減少いたしました。流動負債の165億53百万円の減少につきましては、仕入債務の支払いにより支払手形・工事未払金等が46億22百万円、法人税等の支払いにより未払法人税等が119億76百万円減少したことが主な要因であります。

一方、固定負債の25億30百万円の増加につきましては、主としてその他の固定負債が19億25百万円増加したことが要因であります。

③純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,306億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億40百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が103億8百万円増加したものの、為替換算調整勘定が34億50百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年11月8日に公表した2020年3月期通期の業績予想を以下のように変更いたしました。

売上高は、国内の一般製造業・流通業向けシステム、北米の自動車生産ライン向けシステム、空港向けシステムで受注時期や進行の遅れの影響などを受ける見込みです。利益面は予想数値を変更していません。

2020年3月期通期連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	450,000	39,000	39,700	28,500	226.47円
今回発表予想 (B)	440,000	39,000	39,700	28,500	226.47円
増減額 (B - A)	△10,000	—	—	—	—
増減率 (%)	△2.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (2019年3月期通期)	459,486	54,681	55,842	39,567	314.54円

(注) 上記予想は、当社が本業績予想の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因で予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、2020年3月期通期受注予想は、2019年11月8日に公表した予想数値(500,000百万円)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,916	66,079
受取手形・完成工事未収入金等	191,867	191,899
商品及び製品	5,497	5,978
未成工事支出金等	14,074	16,780
原材料及び貯蔵品	14,634	15,565
その他	9,475	17,145
貸倒引当金	△226	△225
流動資産合計	326,239	313,223
固定資産		
有形固定資産	37,020	45,022
無形固定資産		
のれん	7,561	6,599
その他	4,898	4,680
無形固定資産合計	12,460	11,279
投資その他の資産		
その他	34,460	34,360
貸倒引当金	△198	△186
投資その他の資産合計	34,262	34,173
固定資産合計	83,742	90,476
資産合計	409,982	403,699
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,883	43,260
電子記録債務	23,915	22,945
短期借入金	19,431	19,582
未払法人税等	13,388	1,412
未成工事受入金等	29,245	32,529
工事損失引当金	317	579
その他	21,779	19,098
流動負債合計	155,961	139,408
固定負債		
長期借入金	20,569	21,191
退職給付に係る負債	7,459	7,317
その他の引当金	141	267
その他	2,964	4,889
固定負債合計	31,135	33,666
負債合計	187,097	173,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,518	21,987
利益剰余金	162,722	173,031
自己株式	△1,449	△1,513
株主資本合計	214,656	225,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	4,607
繰延ヘッジ損益	△20	△67
為替換算調整勘定	2,003	△1,447
退職給付に係る調整累計額	△2,505	△2,123
その他の包括利益累計額合計	4,032	969
非支配株主持分	4,195	4,285
純資産合計	222,885	230,625
負債純資産合計	409,982	403,699

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	330,655	318,802
売上原価	258,123	256,643
売上総利益	72,531	62,159
販売費及び一般管理費		
販売費	14,016	13,040
一般管理費	20,407	20,197
販売費及び一般管理費合計	34,423	33,238
営業利益	38,108	28,921
営業外収益		
受取利息	400	439
受取配当金	407	430
受取賃貸料	180	162
その他	418	367
営業外収益合計	1,407	1,400
営業外費用		
支払利息	270	581
為替差損	135	84
その他	74	137
営業外費用合計	481	803
経常利益	39,033	29,518
特別利益		
投資有価証券売却益	31	971
関係会社株式売却益	6,948	—
その他	164	15
特別利益合計	7,144	987
特別損失		
固定資産除売却損	188	126
減損損失	90	—
その他	2	26
特別損失合計	280	152
税金等調整前四半期純利益	45,896	30,352
法人税、住民税及び事業税	14,922	5,510
法人税等調整額	△2,100	2,519
法人税等合計	12,822	8,030
四半期純利益	33,074	22,322
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,696	21,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	378	519

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△944	△171
繰延ヘッジ損益	△32	△46
為替換算調整勘定	△890	△3,481
退職給付に係る調整額	527	374
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,072	△17
その他の包括利益合計	△2,412	△3,343
四半期包括利益	30,662	18,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,137	18,738
非支配株主に係る四半期包括利益	524	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、IFRS適用子会社では、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用により、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を求められております。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,105	12,278	68,244	26,280	250,908	77,101	328,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,820	8,294	733	3,453	45,301	12,010	57,312
計	176,925	20,572	68,978	29,734	296,210	89,111	385,322
セグメント利益	24,434	988	3,594	2,206	31,224	3,626	34,850

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	296,210
「その他」の区分の売上高	89,111
セグメント間取引消去	△57,312
その他の連結上の調整額	2,644
四半期連結財務諸表の売上高	330,655

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,224
「その他」の区分の利益	3,626
関係会社からの配当金の消去	△291
関係会社株式の売却益の調整額	△797
その他の連結上の調整額	△1,064
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	32,696

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,775	11,924	71,317	22,834	251,852	68,052	319,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,363	7,247	497	3,443	39,552	11,024	50,577
計	174,139	19,171	71,815	26,277	291,404	79,077	370,481
セグメント利益	12,348	1,328	4,725	3,018	21,421	1,340	22,761

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	291,404
「その他」の区分の売上高	79,077
セグメント間取引消去	△50,577
その他の連結上の調整額	△1,102
四半期連結財務諸表の売上高	318,802

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,421
「その他」の区分の利益	1,340
関係会社からの配当金の消去	△366
その他の連結上の調整額	△592
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	21,802

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、重要性が低下したことに伴い、前連結会計年度まで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」を「その他」に含めております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)
Clean Factomation, Inc. (CFI)
株式会社ダイフクプラスモア (ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク (ダイフク)
コンテックグループ (コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ (DNAHC)
Clean Factomation, Inc. (CFI)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。